



「SDGs時代を迎えた 北海道の国際貢献」 シンポジウム

JICA北海道は、包括連携協定を結んでいる北海道大学との共催で2月15日にシンポジウムを開催（「北海道150年事業」のイベントとして実施）し、60名の参加がありました。その結果について簡単に紹介します。

シンポジウム開催の趣旨

2015年9月に国連のサミットで「持続的な開発のためのアジェンダ」が採択され、国際社会は2030年までに「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）を達成することを目指すことになりました。

一方、北海道では2017年12月に道庁によって「北海道グローバル戦略」が策定されています。戦略では「世界をより身近に 世界を舞台に活躍」という北海道の目指す姿が示されています。

このような中、道産農産品の輸出やインバウンド観光などで、北海道が世界からメリットを享受するだけでなく、北海道が国際貢献をしていくことによって北海道ブランドをさらに高めることができないか、という問題意識でシンポジウムを企画しました。

テーマとして、SDGsのゴールの一つになっている気候変動を取り上げました。北海道でも異常気象による自然災害が多発しつつある中、早急な対策が求められる分野の一つになっています。

現在、インドネシアの熱帯雨林地域では、泥炭火災により、大量の温室効果ガスが大気中に排出されており、地球温暖化を促進させています。JICAや北大、道内企業が泥炭火災対策に取り組んでいる事例を紹介し、意見交換を行いました。

基調報告

/// JICAの取り組み ///

まず、JICA地球環境部鈴木和信課長から、開発環境の変化に伴い、「ミレニアム開発目標」（MDGs）からSDGsへ開発目標が移行した経緯や、インドネシア森林・泥炭地火災分野でJICAが20年間に渡り、各種取

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



国連「持続可能な開発目標」：SDGs

独立行政法人国際協力機構（JICA）
北海道国際センター
（中小企業海外展開支援担当） 中野 智

り組みを実施してきたことなどを説明しました。

そして、2020年以降の気候変動対策の枠組みである「パリ協定」の実施に向けて、JICAは大学や企業が有する技術や科学的知見を活用しつつ、様々な開発パートナーと連携していきたいと発言しました。

/// 北海道大学の貢献 ///

続いて、北大がインドネシアで実施した「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」(SATREPS)(科学技術振興機構とJICAが運営)について、日本泥炭地学会会長で北大名誉教授の大崎満氏から学術的な報告がありました。

泥炭火災予防のためには水位のモニタリングがきわめて重要であること、また、熱帯泥炭地はバイオマス等の資源が豊富であり、それらを下川町の「森林未来都市」モデルのように持続的に開発することができれば、大きなビジネスチャンスになるのではないかとの報告がありました。

/// 道内中小企業のチャレンジ ///

最後に、インドネシアでJICA中小企業海外展開支援事業を受託した(株)みどり工学研究所(札幌市) 繁永幸久CEO所長から、自社製品の「フィールドデータクラウド伝送システム」(SESAME)が泥炭地の水位等のモニタリングに活用できることが実証されたこと、そして、同製品がインドネシア側から高い評価を得られたことについて報告がありました。

現在、同社はインドネシア泥炭地回復庁から製品の発注を受けるなど、本格的にビジネス展開しています。

パネルディスカッション

基調報告者3名がパネリストになり、(一社)地域研究工房の小磯修二代表理事をコーディネーターに、パネルディスカッションを行いました。

小磯氏からは、「“持続可能な開発”の意義は、環境と開発を対立軸ではなく、同じ土俵で相互の立場を理解しながら共通の政策を探っていくところにある。ブルントラント報告書(1987年)で提起されたその原点

を思い起こしながら議論していきたい」との発言がありました。

鈴木課長からは、「企業連携による事業を通じて、JICAは事業の相乗効果を期待し、企業にとっては新しい技術の開発やブランド力の向上などが期待できる。また、途上国にとっても雇用の機会や技術の習得が得られるというメリットがある」との説明がありました。

大崎氏からは、「(オイルパームのプランテーションには泥炭地の水位を下げる必要があるが、)水位を保った状態でオイルパームを安定的に栽培する方法を考案した。今後、JICAや大学間等の協力で実証していきたい」との発言がありました。

繁永氏からは、「中小企業の強みは、大企業が提供できない価格で(ユーザーが維持管理できるような)こなれた技術やノウハウを提供できること。SDGsにも挙げられているパートナーシップで、中小企業が力を合わせることによって、ビジネスで成果を上げていける」との発言があり、大崎氏からも「今後は中小企業の得意としている小型・分散システムの普及が重要になる」との指摘がありました。

閉会挨拶を行った西井準治北大理事・副学長からは、「基礎研究レベルでもSDGsの課題を取り上げるものが出てきている。産学連携研究では“非競争領域”と言われる領域への関心や取り組みが高まりつつあり、新しいビジネスが生まれると言われている。SDGsは大学でも切り離せない重要なキーワードになった」との発言がありました。

産学官の連携により、北海道からSDGs達成に向けた成果が出てくることを期待したいと思います。

